和光市個人情報保護条例の一部改正(素案)についての意見

	ご意見	市の考え
1	目的外利用等の際の利用停止請求権について、「利用停止請求は、開示を受けた日から 90 日以内でなければならない。」とあるが、条例のどこにあるのか。	第 2 8 条の 2 第 2 項にあります「第 1 4 条第 2 項及び第 2 5 条第 2 項の規定は、前項に規定する自己の個人情報の消去、利用の停止（以下「利用停止」という。）の請求について準用する。」とあるように準用規定を設けています。
2	開示を受けた日から 90 日以内に、利用停止請求を行うということだが、開示決定を受けないと、利用停止請求ができないのか。	開示前置主義を採っておりますので、利用停止請求に先立って、開示請求を行うこととなります。
3	前回の審議会の中で罰則規定について、他の市町村の制定状況の質問があったが、調べてあるのか。	埼玉県で県内の個人情報取組状況調べを行いまして、その集計がまだ出ていませんので、出来上がりましたら皆さんにお配りしたいと思います。
4	第 4 5 条と第 4 6 条との違いを詳しく説明してもらいたい。また、量刑についてはどれくらいの基準なのか。	第 4 5 条につきましては「行政機関の保有する個人情報に関する法律」の中で「個人情報ファイル」と規定があります。和光市の条例では「個人情報ファイル」の規定がありませんので、一定の事務の目的を達成するために特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものと表現しています。たとえば、大量な住民データ等の提供したときに、2 年以下の懲役又は 1 0 0 万円以下の罰金に処すると解釈しています。第 4 6 条につきましては、その業務について知り得た個人情報を 1 件でも提供又は盗用したときに、1 年以下の懲役又は 5 0 万円以下の罰金になります。量刑の根拠については、先ほどの「行政機関の保有する個人情報に関する法律」に基づいて量刑を定めました。
5	第 4 2 条の 2 の事業者に対する指導等で、事業者の定義は何か。	第 2 条第 4 号において、事業者についての定義がありまして「法人（国及び地方公共団体を除く。）その他の団体及び事業を営む個人をいう。」となっています。
6	すべての事業者が対象となるのか。	事業者についての指導は法人だけではなく、事業を営む個人でも個人情報の漏洩するようなことがあった場合には指導の対象となると考えられます。
7	第 4 5 条の意味が解りづらいので、解りやすくできないか。	ご意見として受けます。
8	今後の進め方について、逐条的に問題提起をすると私たちの任務を越えていると思う。ただ、こういった点は問題ではないかと市に私たちの意見として提案しなくても、議事録に残しておけばいいと思う。	ご意見として受けます。
9	事業者に対する指導等については本日の審議会ですべて出てきた。今回の審議会だけで意見を出したくない。本日の審議会ですべての案件を了承したというのではなく、今後も審議会としては、必要な資料を受け、説明を求める。	事業者については、個人情報の保護に関する法律第 1 2 条にあります。地方公共団体が個人情報の適正な取扱いを確保するため、事業者に対して必要な措置を講じるよう努めなければならないとあります。現在、個人情報の不適切な取扱いが問題となっていますので、地方自治体としてできることを具体的に条例で掲げています。行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律にはありませんが、個人情報の保護に関する法律にはあることから、それに合わせて今回の素案に盛り込むことにしました。
10	地方公共団体の責務として行うことは理解できる、市内の事業者に対してどう浸透させていくのか、それができないまま条例を制定して終わりということではいけない。責務である以上、市は事業者に対し周知徹底をしなくてはならない義務があると思う。	ご意見として受けます。
11	条例素案第 4 2 条の 2 第 3 項で、必要な措置をとるべきことを勧告することができる、とあるが、必要な措置とは具体的にはどのようなことなのか。また勧告するだけなのか。	事業者が個人情報を不適切に取扱っている場合、事業者については個人情報の保護に関する法律で、国を始めとしたそれぞれの指導が入ります。地方公共団体も区域内の事業者に対し指導を行います。個人情報保護条例を制定ときに議論しましたが、法の制定を待ってから事業者に対する指導等を制定した方がよいとの事務局の案から、法の制定に合わせて今回の素案に盛り込みました。必要な措置につきましては、事業者がどのような不適切な取扱いをした場合に、このような措置をしますと具体的に決めますと、それぞれいろいろあることから、すべてを条例で規定することは困難です。一般的に、法律などは必要な措置と抽象的な表現になっています。

和光市個人情報保護条例の一部改正(素案)についての意見

	ご意見	市の考え
12	事業者は市内の事業者を対象としているのか。	条例は、原則属地主義ですので、他の市町村の事業者は対象としていません。ただ、罰則規定につきましては、検察庁との協議がありますが、属人主義を採って市外犯の規定を盛り込みました。
		さいたま地方検察庁との事前協議により、条例上に市外犯の規定がなくても、当然罰則の範囲は及ぶものであるため、改正案文から削除しました。
13	審査会に罰則規定を設けているが、審議会の罰則を設けていないのは。	審議会については、個人情報を取扱うことはないとの考えから、審査会のみで罰則を設けました。内容としては「第10条の規定に違反して秘密を漏らした者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。」となります。
14	狭山市にあるような「業務上保有個人情報を知り得た者」を盛り込まなかったのは。	和光市では、実施機関の職員若しくは職員であった者又は委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者として国と同様の規定になっています。
15	狭山市との違いは議員が入るか入らないかの違いだけか。	業務の上で知り得た範囲でどの程度なのかによっては、例として議員が出ているのではないかと思います。条文の中には出ていなく、想定できる者を表現の中で説明しています。
16	広い概念で捕らえたほうが、対象者を見落とさずにカバーできるから、狭山市の表現が良いのではないか。 表現するにあたり、より可能性のある対象者を幅広く捕らえるべきではないか。	議員につきましては、業務に関して知りえる個人情報がないため、46条の罰則の対象となりません。